



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 TEL (03)5537-3070
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,328	48.4	666	34.5	526	26.2	300	36.3
22年3月期	6,285	—	495	—	417	—	220	—

(注) 包括利益 23年3月期 300百万円(—%) 22年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,189 40	2,138 09	15.2	6.9	7.1
22年3月期	3,266 54	3,200 76	12.8	7.2	7.9

(参考) 持分法投資損益

23年3月期

—百万円

22年3月期

—百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	8,537	—	2,132	—	24.9	15,371	01	
22年3月期	6,666	—	1,835	—	27.4	26,795	83	

(参考) 自己資本

23年3月期

2,122百万円

22年3月期

1,829百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,382	△2	1,383	1,233
22年3月期	△728	10	1,251	1,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	350 00	350 00	23	10.7	1.4
23年3月期	—	—	—	250 00	250 00	34	11.4	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00	—	—	—

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成23年3月期 配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	31.6	357	6.0	280	1.0	167	5.2	1,209	55
通期	10,000	7.2	768	15.2	600	13.9	354	17.7	2,563	95

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）㈱イー・ディー・リモデリング、除外 —（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	140,920株	22年3月期	70,460株
23年3月期	2,852株	22年3月期	2,168株
23年3月期	137,410株	22年3月期	67,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,408	29.1	538	13.5	430	6.1	243	14.5
22年3月期	5,740	△6.0	474	174.7	405	694.7	212	828.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	1,769	63	1,728	15
22年3月期	3,143	97	3,080	66

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	7,638		2,068		26.9	14,906	98	
22年3月期	6,304		1,829		28.9	26,702	32	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,058百万円 22年3月期 1,823百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,680	37.8	258	20.5	151	23.7	1,093	66
通期	8,000	8.0	561	30.4	329	35.3	2,382	88

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成22年3月期の期首において株式分割が行われたものと仮定した場合、1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。

連結業績

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	2,189	40	2,138	09	15,371	01
22年3月期	1,633	29	1,633	29	13,397	91

個別業績

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	1,769	63	1,728	15	14,906	98
22年3月期	1,572	01	1,540	35	13,351	16

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	57

5. 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	64
(4) 継続企業の前提に関する注記	67
(5) 重要な会計方針	68
(6) 重要な会計方針の変更	70
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	71
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	73
(リース取引関係)	73
(有価証券関係)	74
(税効果会計関係)	75
(企業結合等関係)	75
(資産除去債務関係)	75
(1株当たり情報)	76
(重要な後発事象)	78
6. その他	80
(1) 生産、受注及び販売の状況	80
(2) 役員の異動	82

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月26日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出は持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善が見られることから、設備投資や生産も持ち直しております。しかしながら、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は概ね横ばいとなっており、物価の動向は緩やかなデフレ状況にあります。また東日本大震災の影響により、景気が弱い動きとなっており、先行きにつきましても、当面は震災の影響から弱い動きが続くと見込まれますが、生産活動の回復に伴って景気が持ち直されることを期待するが、電力供給の制約や原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在しております。

不動産市場におきましては、大都市圏を中心にマンションの販売数が5年ぶりに前年比増となり、平均価格・発売総額も増加しており、建売住宅におきましても発売戸数・契約率ともに上昇しております。しかしながら、震災の影響から首都圏の中古マンション・中古戸建の成約件数は一時的に減少の兆しが見られることから、今後の需要動向に注意が必要と思われまます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、収益バランスの改善を目的として、キャピタルゲイン型ビジネスである「収益不動産事業」及び「総合居住用不動産事業」に過度に依存せず、長期型固定資産の拡充を行うことにより、それらの収益不動産から得られる賃料収入を始めとする「ストック型フィービジネス」による安定的収益の拡大を推進いたしました。その結果、「ストック型フィービジネス」の一般管理費配賦前の経常利益において前連結会計年度259百万円に対して当連結会計年度では376百万円の45.0%増となりました。

また、迅速な経営判断を推進するため、事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」を「ストック型フィービジネス」に集約いたしました。また株式会社エー・ディー・エステートで行ってまいりました「総合居住用不動産事業」(「居住用不動産事業」を呼称変更)は新築戸建分譲事業を株式会社エー・ディー・エステートにて行い、中古戸建及び中古区分マンションの仕入・リモデリング・販売事業ならびに不動産売買仲介事業を新たに設立した株式会社エー・ディー・リモデリングに移管いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,328百万円(前期比48.4%増)、営業利益は666百万円(前期比34.5%増)、経常利益は526百万円(前期比26.2%増)、当期純利益は300百万円(前期比36.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、経常利益をセグメント利益としておりますが、前連結会計期間においては事業の種類別セグメントの業績として営業利益を記載していたため、営業利益と経常利益を併記しております。

(収益不動産事業)

当事業部門におきましては、資金調達面で制約が少なく不動産投資面で余力のある個人富裕層及び資産保有を目的とする事業法人のエンドユーザーをターゲットとしております。当連結会計年度におきましては5億円以上の物件が順調に販売できたことから、売上実績を順調に積み上げることができました。その一方で、仕入価格も底値圏から脱しつつあることが利益率に影響し、売上高は6,623百万円(前期比27.3%増)、営業利益は508百万円(前期比9.4%増)、経常利益は419百万円(前期比3.6%増)となりました。

(総合居住用不動産事業)

前連結会計年度における「居住用不動産事業」は、今後住宅関連の商品・サービスの提供を総合的に目指していくことから、当連結会計年度より「総合居住用不動産事業」に呼称変更しております。

当事業部門におきましては、前連結会計年度に着工した新築戸建が順次完成し、順調に販売できたことや、中古区分マンションのリモデリング事業についても着実に進捗したことから、売上高・利益とも大幅に増加し、売上高は1,919百万円(前期比242.2%増)、営業利益は152百万円(前期比370.3%増)、経常利益は133百万円(前期比389.6%増)となりました。

(ストック型フィービジネス)

前連結会計年度まで事業展開しておりました「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」につきましては、いずれの事業についても手数料収入の獲得を事業目的としていること及び社内組織の再編により事業効率の向上が期待できることなどから、当連結会計年度より両事業を統合し、事業名称を「ストック型フィービジネス」としております。

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は785百万円(前期比45.7%増)、営業利益は389百万円(前期比50.0%増)、経常利益は376百万円(前期比45.0%増)となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 各セグメントの営業利益の合計額と連結営業利益の金額の差額383百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。
 3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額402百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。
 4 ストック型フィービジネスの前期比増減率につきましては、前連結会計年度における不動産鑑定・コンサルティング事業の数値と不動産マネジメント事業の数値とを合算し算出しております。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気の改善テンポが鈍化した状態から脱しつつありましたが、震災の影響により当面、我が国経済に対して大きな下押し圧力がかかり続ける事は避けられない状況であります。しかしながら、世界的に景気が後退したリーマン・ショック時とは異なり、海外経済の高成長など、震災前までの日本経済回復を支えていた基本的な条件に大きな変化はなく、次期の後半は供給面の制約が和らいでくることが見込まれるため、次第に我が国経済を押し上げる方向で寄与してくるものと予想されます。

不動産業界につきましても、当面は震災の影響による資材不足などから一部で住宅建材の供給が遅延する可能性があります。住宅の復元に向けた動きや日本経済回復等を背景に緩やかに改善していくと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益不動産事業及び総合居住用不動産事業の二本柱により高収益を確保する一方で、これまで目指してきたフィービジネス、ストックビジネスにバランス良く軸足を置いたストック型フィービジネスへの収益構造の転換を更に推し進めてまいります。そのための施策のひとつとして、収益不動産事業における事業部門である不動産投資事業部とは別に新たにアセット・ソリューション事業部を平成23年4月より本格稼働し、新たな仕入・販売経路の開拓により営業力を強化し、厳格な仕入れ基準により自社保有物件を拡充することによる収益不動産からのフィー収入の拡大を目指します。

次期(平成24年3月期)の連結業績予想については、売上高10,000百万円(前期比7.2%増)、営業利益768百万円(前期比15.2%増)、経常利益600百万円(前期比13.9%増)、当期純利益354百万円(前期比17.7%増)を見込んでおり、個別業績予想については、売上高8,000百万円(前期比8.0%増)、営業利益689百万円(前期比27.9%増)、経常利益561百万円(前期比30.4%増)、当期純利益329百万円(前期比35.3%増)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの業績予想は次のとおりであります。

(収益不動産事業)

次期におきましては、震災の影響による収益不動産に対する需要の一時的な低下により、仕入価格の低下が見込まれることから積極的に在庫残高を増やし、ストックとしての収益不動産からの賃料収入によるストック型フィービジネスの利益を確保しつつ、長期的な目線でバリューアップを行います。また取扱物件については、従来どおり厳格な仕入基準のもとで5億円未満の少額・高利回り収益物件に軸足を置き、安定的に商品を供給することにより売上を確保したいと考えております。それにより売上高は当期と比較して微増となる予定ですが、経常利益につきましては拡大を見込んでおります。

その結果、連結売上高は7,150百万円、連結経常利益は550百万円を見込んでおります。

(総合居住用不動産事業)

次期におきましては、震災の影響による一時的な建材不足により、新築戸建分譲事業および中古戸建ならびに中古区分マンションのリモデリング事業は販売準備期間に時間が要することが見込まれます。また、建材等の仕入価格高騰が予想されることから、利益率の低下が見込まれております。

その結果、連結売上高は2,000百万円、連結経常利益は100百万円を見込んでおります。

(ストック型フィービジネス)

次期におきましては、収益不動産事業における仕入活動が活発になり在庫残高が増加するものと見込まれているため、自社保有物件からの賃料収入が増加いたします。管理受託物件については管理受託戸数の上積みを図り、プロパティマネジメントフィーの安定的な確保を目指します。鑑定及びコンサルティングについては既存顧客からの案件確保のほか、収益不動産事業との統合効果を活かした営業活動に注力したいと考えております。

その結果、連結売上高は850百万円、連結経常利益は400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較して1,870百万円増加し、8,537百万円となりました。これは次期の販売計画に基づく仕入活動によりたな卸資産が1,326百万円増加したこと、還付消費税等38百万円を未収金に計上したこと、賃貸等不動産の計上などにより有形固定資産が468百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度と比較して1,573百万円増加し、6,404百万円となりました。これは新築戸建に係る工事代金の発生などにより買掛金が59百万円増加したこと、たな卸資産及び賃貸等不動産の増加に伴う借入金などにより有利子負債が1,420百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、当連結会計年度の期首より3百万円減少し、1,231百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1,382百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益522百万円を計上したこと、たな卸資産が1,795百万円増加したこと(うち469百万円は賃貸等不動産として有形固定資産へ振替)、仕入債務が59百万円増加したこと、法人税等を242百万円支払ったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産2百万円を取得したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,383百万円となりました。これは主に有利子負債の純増加額1,417百万円、ストック・オプションの行使による収入11百万円及び配当金の支払による減少22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	24.3	33.4	27.4	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	12.0	16.3	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	2.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	15.9	—	—

(注) 1 各指標については、以下の計算式で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

- 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
- 6 当社グループは、平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期及び平成21年3月期については、提出会社の個別財務諸表の数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、配当政策については中長期的な視点に立って、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた安定的な配当を総合的に勘案して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成23年2月10日付「平成23年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、1株あたり250円（普通配当200円、記念配当50円）の配当を実施することを予定いたしております。次期の配当につきましては、事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当を行って行きたいと考えております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループといたしましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 経済情勢の動向について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向および地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、当社グループにおいてもこれらの経済情勢の変化により各事業の業績は影響を受けます。当社グループでは、不動産鑑定および不動産営業において豊富な経験と高い専門知識を持った人材を多く抱えており、不動産にかかるリスクの軽減と同時に、収益の極大化を図ることができるよう市況の動きに注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、想定した以上の資産価値の下落を生じるような事態になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 借入金について

（i）有利子負債への依存について

当社グループは、物件取得および建築資金等の資金を金融機関からの借入金により調達しており、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合は、平成23年3月期末65.4%（連結）、平成22年3月期末62.5%（連結）と比較的高水準であります。今後におきましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むことにより自己資本の充実に注力する方針であります。市場金利が上昇する局面においては支払利息等の増加により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ii）調達および返済のリスクについて

当社グループは資金調達に際しまして、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資実行を受けた後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、事業着手時期の遅延、もしくは何らかの理由により計画どおりの資金調達が不調に終わった場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループでは、有利子負債の返済原資を主に取得した物件の売却代金としており、物件の売却時期が計画から遅延した場合、または、売却金額が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正または規制の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、法的規制について、その有効期間その他の期限が法令、契約等により定められているものは次の通りであります。

番号	関係法令	会社名	許認可(登録)番号	有効期限
1	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・ワークス	東京都知事(10)第31177号	平成19年8月7日から平成24年8月6日まで
2	不動産の鑑定評価に関する法律	㈱エー・ディー・ワークス	東京都知事(3)第1,620号	平成21年8月16日から平成26年8月15日まで
3	不動産投資顧問業に関する法律	㈱エー・ディー・ワークス	国土交通大臣(一般)第424号	平成18年11月20日から平成23年11月19日まで
4	金融商品取引法	㈱エー・ディー・ワークス	関東財務局長(金商)第597号	—
5	建築士法	㈱エー・ディー・ワークス	東京都知事登録第53055号	平成19年2月5日から平成24年2月5日まで
6	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・エステート	東京都知事(1)第90187号	平成21年2月21日から平成26年2月20日まで
7	宅地建物取引業法	㈱エー・ディー・リモデリング	東京都知事(1)第92782号	平成23年3月19日から平成28年3月18日まで

(注) 建築士法において登録している建築士事務所名称は、「株式会社エー・ディー・ワークス一級建築士事務所」であります。

④ 人材の確保および育成について

当社グループの営む各事業は、専門性の高い不動産の知識と豊富な経験を有する人材によって成り立っており、それぞれが連携し、そこから生まれるグループおよび各事業間のシナジー効果により、様々な顧客のニーズへの対応を可能にしております。したがって、これら優秀な人材こそが当社グループの経営資源の核となるものであり、今後も優秀な人材の中途採用ならびに、優秀な学生の新卒採用、人事制度の充実等により人材の育成に積極的に取り組んでいく方針であります。当社グループが求める人材の確保・育成が充分にできない場合や当社グループの役職員が大量に社外に流出した場合には、当社グループの事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報管理について

当社グループでは、管理業務を受託している賃貸マンション等のオーナー、テナントならびに入居者、収益不動産ならびに居住用不動産の売主・買主、およびファンドの出資者等の個人情報保有しており、今後も当社グループの業務の拡大に伴いこれらの個人情報が増加することが予想されます。当社グループといたしましては、これら個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 瑕疵担保責任について

当社グループの収益不動産事業、総合居住用不動産事業では、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用発生、又は当社グループの商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社への依存について

当社グループの総合居住用不動産事業においては、建築工事、内装工事、改修工事を行う施工会社について、所定の審査を経た協力会社に施工協力をお願いしております。しかしながら、協力会社の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、代替措置に伴う追加の費用発生やサービス提供が遅延する可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(1)収益不動産事業、(2)総合居住用不動産事業、(3)ストック型フィービジネスの3つの事業を営んでおります。

なお、当社は、全額出資子会社として、株式会社エー・ディー・エステート、株式会社エー・ディー・リモデリングがございますが、重要性が増したため、株式会社エー・ディー・エステートについては前連結会計年度より、株式会社エー・ディー・リモデリングについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 収益不動産事業

当事業部門におきましては、自己勘定により不動産を取得、運用により収益を確保しながら、物件価値を高めた上で売却するという業務を行っております。対象となる顧客は、個人富裕層及び資産保有を目的とした事業法人、ファンド等であり、各々のニーズにあった物件を販売しております。販売物件は、独自の営業ルートにより物件を仕入れ、建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等を実施することにより物件価値の向上を図っております。また、顧客ニーズにより収益不動産の売買仲介も行っております。

(2) 総合居住用不動産事業

前連結会計年度における「居住用不動産事業」は、今後住宅関連の商品・サービスの提供を総合的に目指していくことから、当連結会計年度より「総合居住用不動産事業」に呼称変更しております。

当事業部門におきましては、新築戸建分譲事業を株式会社エー・ディー・エステートにて、リモデリング事業を株式会社エー・ディー・リモデリングにて行っております。

新築戸建分譲事業では『AD-Exceed』シリーズとして一次取得者層向けに城北地区を中心とした戸建用地の仕入・プランニング・施工監理・販売を行っております。またリモデリング事業においては、首都圏を中心とした中古区分マンションや中古戸建を仕入れ、リフォームなどのリモデリングにより既存物件の価値を高めて個人の顧客に販売しております。

(3) スtock型フィービジネス

前連結会計年度まで事業展開しておりました「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」につきましては、いずれの事業についても手数料収入の獲得を事業目的としていること及び社内組織の再編により事業効率の向上が期待できることなどから、当連結会計年度より両事業を統合し、事業名称を「ストック型フィービジネス」としております。

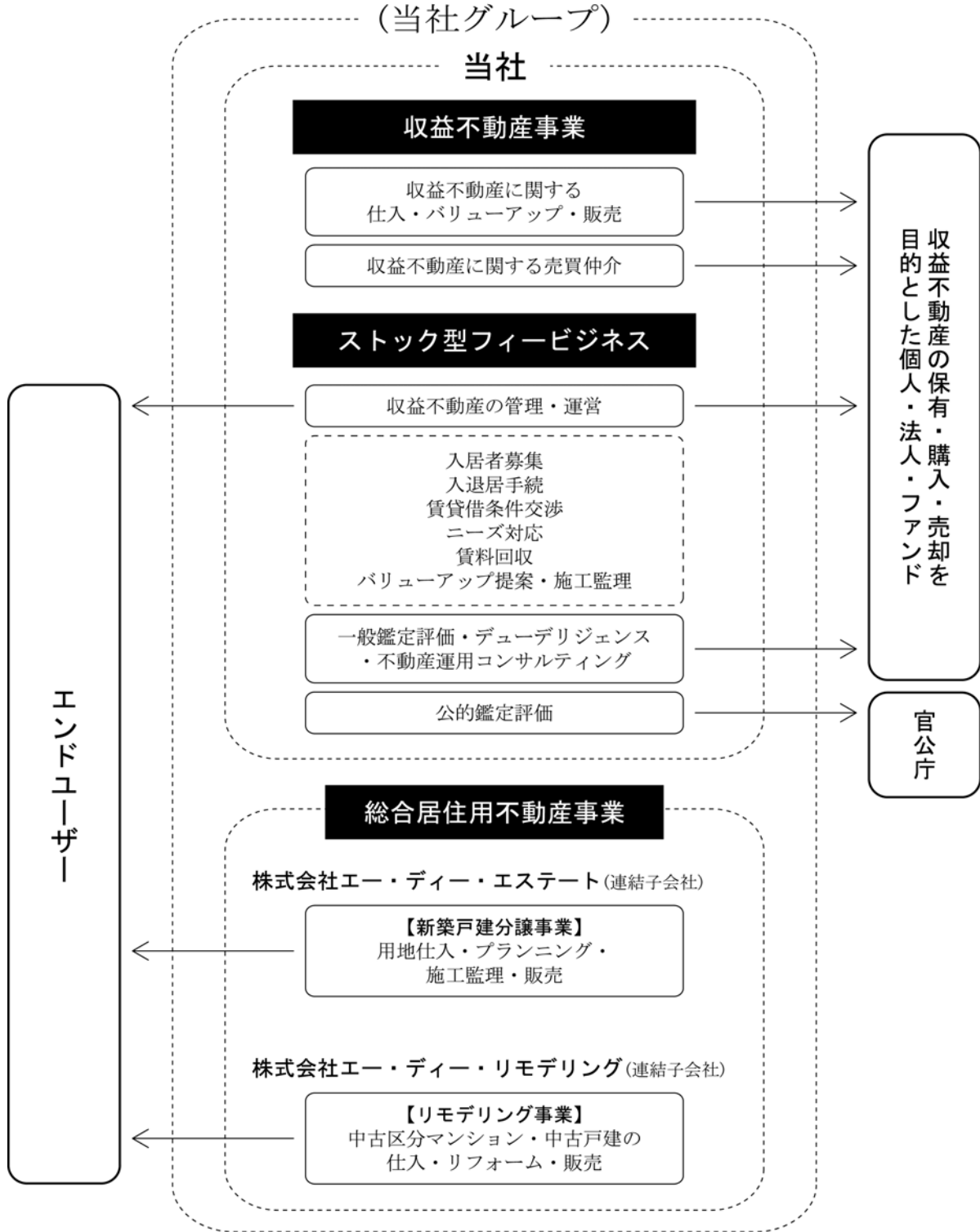
当事業部門におきましては、当社所有の収益不動産（固定資産）、ならびに収益不動産事業における未販売の販売用不動産（棚卸資産）からの賃料収入を収益の柱としつつ、当社所有の収益不動産ならびに管理受託物件の管理・運営を行っております。

主な業務といたしましては、入居者募集、入退去手続、賃貸借条件の交渉、ニーズ対応、賃料滞納に伴う督促業務、および建物管理を行っております。また、収益不動産のバリューアップのため、各種リノベーション工事等の提案・施工を行っております。

さらに、不動産の公的鑑定評価・一般鑑定評価・デューデリジェンス業務及び運用コンサルティング業務を行っております。公的鑑定評価につきましては、財務省、農林水産省等公的機関依頼の鑑定評価を行っており、一般鑑定評価につきましては、事業法人ならびに個人の依頼により住宅・商業施設・オフィス

ビル等の鑑定評価を行っております。また、デューデリジェンス業務とは不動産を物理的・法的・経済的な角度から調査する業務であり、相続対策や不動産有効活用のための助言や企画提案を行うことが運用コンサルティング業務であります。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営に関する基本的な考え方は、自社の利潤を追い求めるばかりでなく、企業活動を通して当社グループと関わりを持つ4つの要素、すなわち「社会」「顧客」「株主」「従業員」とともに成長を目指し、幸福を追求することにあります。

その具体化に向けて以下のスローガンを掲げ、全従業員に対してその目的とするところを周知させ、全社をあげて鋭意努力しているところであります。

- ① 公正で創造力のある企業活動を通して、社会の発展に寄与します
- ② お客様の満足と信頼を得られる高品質の商品・サービスを提供します
- ③ 株主の期待に応えられる収益を上げ、企業価値を高めます
- ④ 従業員の意欲に応え、能力を活かせる企業風土を築きます

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「連結経常利益」を経営指標として考えております。また、市況に大きく左右されやすい、キャピタルゲイン型ビジネスに対して、安定性の高いストック型ビジネスとしての賃料収入及びフィービジネスの連結経常利益に占める貢献割合を同等レベルまで引き上げることで、バランスの取れた収益構造の実現を図ります。

ストック型フィービジネスでは、当社グループの強みである専門性の高い人材を配置し、不動産鑑定士や一級建築士などの専門家集団によるワンストップサービスを実現することで収益力の拡大を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度末現在において、当社グループが目標とする経営指標及び会社の経営戦略実現のために対処すべき重要課題については、次のとおりであります。

① 仕入力及び販売力の増強

当社グループは、不動産を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、優良な仕入物件を確保するために従来からの仕入情報ネットワークを一層強化し、不動産鑑定及び営業で培った目利きを活かして迅速に仕入れを行ってまいります。

収益不動産事業については、個別の物件ごとに適切なバリューアップを施し、最適な投資利回りを確保できる魅力的な物件を提供してまいります。また、アセット・ソリューション事業部を新設し、仕入及び販売経路の拡充を目指してまいります。

また、総合居住用不動産事業では、第一次取得者を想定した価格帯をターゲットに、フラット35Sなどの付加価値を付けることで差別化を図りながら販売の優位性を確保してまいります。

② 安定した資金調達の確保

当社グループで掲げる経営戦略実現のためには、不動産を取得及び保有する資金調達力が、従来にもまして重要となってまいります。市況の変化に大きく左右されずに資金調達を行うために、物件単位の資金調達に加えて、シンジケートローンの組成やコミットメント契約等による資金調達に努めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループは、今般、新卒学生の採用を行い、今後の定期的継続を検討しております。また、中間管理職には積極的に外部の研修等を受講させており、社員一人一人のコンピテンシー、業務スキル並びに専門知識の向上を図ることが事業の拡大・成長には不可欠であると認識しております。そのために、社員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、評価の適正化を図るとともに、先輩社員によるOJTと共に定期的なセミナーへの参加などを行い、人材のレベルアップに取り組んでまいります。また、企業理念やコンプライアンスに基づいた業務運営体制の徹底のため、全社員の意識の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、不動産を取得及び保有する資金力が重要であるため、自己資本拡充を目的として以下の第三者割当による新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたしました。

第7回乃至第11回新株予約権概要

発行日	平成23年1月31日
新株予約権の対象となる株数	当社普通株式 31,657株
発行価額総額	1,210,617円
行使価額総額	553,997,500円 ※1株当たり17,500円(固定)
行使期間	第7回乃至第10回新株予約権 平成23年1月31日から平成25年1月30日まで 第11回新株予約権 平成23年1月31日から平成28年1月30日まで
その他	詳細につきましては下記の開示資料をご参照ください。 平成23年1月14日開示 「第三者割当による第7回乃至第11回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」 平成23年1月31日開示 「第三者割当による新株予約権発行の払込完了に関するお知らせ」 なお、平成23年5月12日現在、本新株予約権の行使は行われておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,234,811	1,233,754
売掛金	18,018	29,616
販売用不動産	※2 4,020,385	※2, ※3 5,620,859
仕掛販売用不動産	※2, ※3 615,582	※2 341,222
繰延税金資産	32,787	55,824
その他	56,291	96,942
貸倒引当金	—	△248
流動資産合計	5,977,877	7,377,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,934	264,614
減価償却累計額	△8,125	△17,101
建物(純額)	※2, ※3 47,809	※2, ※3 247,512
工具、器具及び備品	25,276	26,483
減価償却累計額	△20,708	△21,857
工具、器具及び備品(純額)	4,567	4,626
土地	※2, ※3 601,334	※2, ※3 869,853
有形固定資産合計	653,711	1,121,992
無形固定資産		
その他	3,369	3,640
無形固定資産合計	3,369	3,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,760
繰延税金資産	186	1,427
その他	※1 28,975	29,839
投資その他の資産合計	31,789	34,027
固定資産合計	688,870	1,159,659
資産合計	6,666,747	8,537,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,803	199,947
短期借入金	※2 2,421,900	※2 3,715,228
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 176,808	※2, ※4 137,915
未払法人税等	163,840	166,202
賞与引当金	36,550	24,788
その他	288,081	388,802
流動負債合計	3,277,982	4,672,884
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	※2, ※4 1,448,715	※2, ※4 1,574,414
その他	34,540	37,660
固定負債合計	1,553,255	1,732,074
負債合計	4,831,237	6,404,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	360,663	369,505
利益剰余金	1,061,605	1,338,550
自己株式	△19,126	△12,580
株主資本合計	1,829,912	2,122,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	—
その他の包括利益累計額合計	28	—
新株予約権	5,568	10,427
純資産合計	1,835,509	2,132,673
負債純資産合計	6,666,747	8,537,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,285,938	9,328,125
売上原価	※1 5,213,233	※1 7,858,671
売上総利益	1,072,705	1,469,453
販売費及び一般管理費	※2 577,192	※2 802,742
営業利益	495,513	666,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	321	352
保険解約返戻金	524	495
年金掛金返戻金	983	—
受取補償金	906	—
受取手数料	761	—
助成金収入	—	1,195
還付消費税等	—	282
その他	260	243
営業外収益合計	3,758	2,569
営業外費用		
支払利息	66,765	114,579
支払手数料	—	22,817
その他	15,089	4,929
営業外費用合計	81,854	142,326
経常利益	417,416	526,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,132	—
特別利益合計	3,132	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 167	※3 91
投資有価証券評価損	454	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,255
特別損失合計	621	4,416
税金等調整前当期純利益	419,927	522,537
法人税、住民税及び事業税	160,076	245,948
法人税等調整額	39,179	△24,258
法人税等合計	199,256	221,690
少数株主損益調整前当期純利益	—	300,846
当期純利益	220,671	300,846

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	300,846
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	※1 300,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	300,846
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	426,770	426,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,770	426,770
資本剰余金		
前期末残高	360,663	360,663
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,842
当期変動額合計	—	8,842
当期末残高	360,663	369,505
利益剰余金		
前期末残高	862,833	1,061,605
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
自己株式の処分	△5,094	—
当期純利益	220,671	300,846
当期変動額合計	198,772	276,944
当期末残高	1,061,605	1,338,550
自己株式		
前期末残高	△26,639	△19,126
当期変動額		
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	24,666	6,545
当期変動額合計	7,513	6,545
当期末残高	△19,126	△12,580
株主資本合計		
前期末残高	1,623,626	1,829,912
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
当期純利益	220,671	300,846
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	19,572	15,388
当期変動額合計	206,286	292,333
当期末残高	1,829,912	2,122,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	40	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△28
当期変動額合計	△11	△28
当期末残高	28	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	40	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△28
当期変動額合計	△11	△28
当期末残高	28	—
新株予約権		
前期末残高	2,534	5,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033	4,859
当期変動額合計	3,033	4,859
当期末残高	5,568	10,427
純資産合計		
前期末残高	1,626,201	1,835,509
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
当期純利益	220,671	300,846
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	19,572	15,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,022	4,830
当期変動額合計	209,308	297,163
当期末残高	1,835,509	2,132,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,927	522,537
減価償却費	5,257	12,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,132	248
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,959	△11,761
受取利息及び受取配当金	△321	△352
支払利息	66,765	114,579
支払手数料	—	22,817
投資有価証券評価損益(△は益)	454	69
固定資産除却損	167	91
売上債権の増減額(△は増加)	2,927	△11,598
仕入債務の増減額(△は減少)	94,953	59,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,289,225	△1,795,300
その他	25,505	62,410
小計	△656,760	△1,024,896
利息及び配当金の受取額	321	352
利息の支払額	△70,905	△115,140
法人税等の支払額	△790	△242,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,135	△1,382,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,207	△1,002
無形固定資産の取得による支出	△700	△1,348
投資有価証券の取得による支出	—	△250
投資有価証券の売却による収入	190	—
供託金の返還による収入	15,000	—
関係会社の整理による収入	—	469
その他	△1,288	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,994	△2,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,004,100	6,510,800
短期借入金の返済による支出	△3,350,200	△5,217,472
長期借入れによる収入	675,000	1,685,000
長期借入金の返済による支出	△1,092,840	△1,598,194
社債の発行による収入	97,240	97,740
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△17,152	—
ストックオプションの行使による収入	19,572	11,304
新株予約権の発行による収入	—	1,210
配当金の支払額	△16,608	△23,723
その他	△8,019	△22,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,091	1,383,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533,950	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	700,860	1,234,811
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,234,811	※ 1,233,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エー・ディー・エステート</p> <p>株式会社エー・ディー・エステートにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、いずれも休眠会社かつ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エー・ディー・エステート 株式会社エー・ディー・リモデリング</p> <p>株式会社エー・ディー・リモデリングにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、いずれも休眠会社かつ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、当該非連結子会社は当連結会計年度において、いずれも清算が終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、休眠会社であり全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ニューブリッジ一般社団法人 合同会社エヌ・ビー・ワン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、休眠会社であり全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当該非連結子会社は当連結会計年度において、いずれも清算が終了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法)</p> <p>イ. 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同 左</p> <p>b 仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法)</p> <p>イ. 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>創立費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>—</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ916千円、税金等調整前当期純利益は5,172千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>① 支払手数料 前連結会計年度の連結損益計算書の営業外費用において、「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は8,019千円であります。</p> <p>② 少数株主損益調整前当期純利益 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 469千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,870,612 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">219,618 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">601,334 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,927,146千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,396,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">121,800 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,412,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,930,750千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、たな卸資産として保有していた販売用不動産(637,290千円)を保有目的の変更により、固定資産の「建物」(35,956千円)及び「土地」(601,334千円)に振り替えております。</p> <p>※4 財務制限条項 (個別金銭消費貸借契約) 当社の借入金のうち、(株)りそな銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計883,850千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に該当した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期およびその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとしします。</p> <p>(2) 債務超過 債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金	200,000千円	販売用不動産	3,870,612 "	仕掛販売用不動産	219,618 "	建物	35,581 "	土地	601,334 "	合計	4,927,146千円	短期借入金	2,396,900千円	1年内返済予定の	121,800 "	長期借入金	1,412,050 "	合計	3,930,750千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 —</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,481,251千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">324,273 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,177 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">869,853 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,904,555千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,623,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">109,156 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,541,508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,274,064千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、たな卸資産として保有していた仕掛販売用不動産(469,185千円)を保有目的の変更により、固定資産の「建物」(200,666千円)及び「土地」(268,519千円)に振り替えております。</p> <p>※4 財務制限条項 —</p> <p>※5 当社連結子会社(㈱エー・ディー・エステート)においては、物件取得資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">151,500千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,481,251千円	仕掛販売用不動産	324,273 "	建物	229,177 "	土地	869,853 "	合計	6,904,555千円	短期借入金	3,623,400千円	1年内返済予定の	109,156 "	長期借入金	1,541,508 "	合計	5,274,064千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	48,500 "	差引額	151,500千円
現金及び預金	200,000千円																																												
販売用不動産	3,870,612 "																																												
仕掛販売用不動産	219,618 "																																												
建物	35,581 "																																												
土地	601,334 "																																												
合計	4,927,146千円																																												
短期借入金	2,396,900千円																																												
1年内返済予定の	121,800 "																																												
長期借入金	1,412,050 "																																												
合計	3,930,750千円																																												
販売用不動産	5,481,251千円																																												
仕掛販売用不動産	324,273 "																																												
建物	229,177 "																																												
土地	869,853 "																																												
合計	6,904,555千円																																												
短期借入金	3,623,400千円																																												
1年内返済予定の	109,156 "																																												
長期借入金	1,541,508 "																																												
合計	5,274,064千円																																												
当座貸越極度額	200,000千円																																												
借入実行残高	48,500 "																																												
差引額	151,500千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 137,171千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 11,139千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 78,117千円</p> <p>給与手当 99,868 〃</p> <p>減価償却費 4,248 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 27,725 〃</p> <p>販売仲介手数料 126,462 〃</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 26%</p> <p>一般管理費 74 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 63,945千円</p> <p>給与手当 156,696 〃</p> <p>減価償却費 4,421 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 13,037 〃</p> <p>販売仲介手数料 152,566 〃</p> <p>貸倒引当金繰入額 248 〃</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 23%</p> <p>一般管理費 77 〃</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 167千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 91千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	220,659千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	220,659千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11千円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,230	35,230	—	70,460

(注) 連結初年度のため、「前連結会計年度末」欄の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 35,230株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621	1,945	1,398	2,168

(注) 連結初年度のため、「前連結会計年度末」欄の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 861株

株式分割による増加 1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 1,398株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高

第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権) 5,568千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,804	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,902	350	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,460	70,460	—	140,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 70,460株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,168	2,168	1,484	2,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2,168株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 1,484株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	普通株式	1,688	—	1,240	448	1,687
	第6回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	普通株式	—	3,000	54	2,946	7,528
	第7回乃至第10回新株予約権	普通株式	—	28,800	—	28,800	979
	第11回新株予約権	普通株式	—	2,857	—	2,857	231
合計			1,688	34,657	1,294	35,051	10,427

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2. 目的となる株式数の変動事由の概要

第5回新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

第6回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

第7回乃至第10回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第11回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,902	350	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,517	250	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,234,811千円	現金及び預金 1,233,754千円
現金及び現金同等物 <u>1,234,811千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,233,754千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同 左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針です。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の債券であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、利率については取締役会に報告されており、大幅な変動に対しては代替の調達手段確保を検討することとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,234,811	1,234,811	—
(2) 売掛金	18,018	18,018	—
(3) 投資有価証券	128	128	—
資産計	1,252,957	1,252,957	—
(1) 買掛金	140,803	140,803	—
(2) 短期借入金	2,421,900	2,421,900	—
(3) 未払法人税等	163,840	163,840	—
(4) 社債	120,000	117,853	△2,146
(5) 長期借入金	1,625,523	1,629,763	4,240
負債計	4,472,066	4,474,160	2,094

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)

投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,811	—	—	—
売掛金	18,018	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	10	—	—	—
合計	1,252,839	—	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—
長期借入金	176,808	137,561	126,828	706,428	477,898	—
合計	226,808	157,561	146,828	726,428	487,898	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針です。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、利率については取締役会に報告されており、大幅な変動に対しては代替の調達手段確保を検討することとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,233,754	1,233,754	—
(2) 売掛金	29,616	29,616	—
(3) 投資有価証券	10	10	—
資産計	1,263,380	1,263,380	—
(1) 買掛金	199,947	199,947	—
(2) 短期借入金	3,715,228	3,715,228	—
(3) 未払法人税等	166,202	166,202	—
(4) 社債	160,000	158,429	△1,570
(5) 長期借入金	1,712,329	1,738,487	26,158
負債計	5,953,706	5,978,294	24,587

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,233,754	—	—	—
売掛金	29,616	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	10	—	—	—
合計	1,263,380	—	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	40,000	40,000	40,000	30,000	10,000	—
長期借入金	137,915	119,304	121,576	114,974	1,211,380	7,180
合計	177,915	159,304	161,576	144,974	1,221,380	7,180

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	69	48
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	118	69	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	10	10	0
その他	—	—	—
小計	10	10	0
合計	128	79	48

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損454千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	190	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	—
債券	10	10	—
その他	—	—	—
小計	10	10	—
合計	10	10	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度の掛金支払額は4,862千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度の掛金支払額は5,137千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,225千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,808千円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1 監査役1	取締役5 従業員18	取締役1 従業員29	従業員44	従業員39
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式2,200	普通株式5,700	普通株式1,032	普通株式400	普通株式1,000
付与日	平成17年8月31日	平成17年8月31日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成20年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年9月1日から平成27年8月31日まで	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 平成18年5月31日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	—	—	—	340	894
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	0	50
権利確定(株)	—	—	—	340	—
未確定残(株)	—	—	—	—	844
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	2,200	2,836	776	—	—
権利確定(株)	—	—	—	340	—
権利行使(株)	0	2,796	0	0	—
失効(株)	0	40	776	14	—
未行使残(株)	2,200	—	—	326	—

(注) 1 平成18年5月31日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

2 連結初年度のため「前連結会計年度末」欄については提出会社の前事業年度末の株数を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成17年8月8日	平成17年8月8日	平成18年3月14日	平成19年3月12日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	7,000	7,000	37,500	4,100	18,274
行使時平均株価(円)	—	13,203	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	7,535

(注) 平成18年5月31日付ならびに平成21年10月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,691千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,041千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年8月8日	平成19年3月12日	平成20年6月26日	平成22年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1 監査役1	従業員44	従業員39	取締役1 従業員36
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式4,400	普通株式800	普通株式2,000	普通株式3,000
付与日	平成17年8月31日	平成19年3月31日	平成20年6月30日	平成22年8月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左	同左
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年9月1日から平成27年8月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで	平成24年9月1日から平成26年8月31日まで

(注) 平成18年5月31日付、平成21年10月1日付ならびに平成22年7月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年8月8日	平成19年3月12日	平成20年6月26日	平成22年8月23日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	1,688	—
付与(株)	—	—	—	3,000
失効(株)	—	—	136	54
権利確定(株)	—	—	1,552	—
未確定残(株)	—	—	—	2,946
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	4,400	652	—	—
権利確定(株)	—	—	1,552	—
権利行使(株)	400	0	1,084	—
失効(株)	0	652	20	—
未行使残(株)	4,000	—	448	—

(注) 平成18年5月31日付、平成21年10月1日付ならびに平成22年7月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成17年8月8日	平成19年3月12日	平成20年6月26日	平成22年8月23日
権利行使価格(円)	3,500	20,500	9,137	16,075
行使時平均株価(円)	14,110	—	18,692	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	3,767	8,514

(注) 平成18年5月31日付、平成21年10月1日付ならびに平成22年7月1日付の株式分割(いずれも1株につき2株)による調整後の単価に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 93.66%

平成20年4月1日から平成22年8月23日までの当社の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 175円

平成23年3月期の配当予想による。

④ 無リスク利子率 0.12%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払法定福利費		未払法定福利費
	支払手数料		支払手数料
	その他		役員退職慰労金
	合計		その他
			合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	合計		繰越欠損金
			繰延資産償却超過額
	繰延税金負債(固定)		合計
	其他有価証券評価差額金		
	合計		
	繰延税金資産(固定)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	留保金課税		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

内容の重要性が乏しく、また金額が少額のため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において、賃貸用の店舗ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,973千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。なお、当該賃貸等不動産は、当連結会計年度末において保有目的の変更によりたな卸資産から振り替えたものでありますが、記載した賃貸損益はたな卸資産として保有していた期間に係るものを含めた年額であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	636,915	636,915	637,290

- (注) 1 連結初年度のため、「前連結会計年度末残高」欄については、提出会社の前事業年度末の残高を記載しております。
 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 3 主な変動
 増加は、保有目的変更による販売用不動産からの振替 637,290千円
 4 時価の算定方法
 「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の評価機関で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都及び神奈川県において、賃貸用の店舗ビル及び一棟マンション(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,626千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。なお、当該賃貸等不動産のうち一棟マンションは、当連結会計年度において保有目的の変更によりたな卸資産から振り替えたものであります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
636,915	462,115	1,099,031	1,016,314

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、保有目的変更による販売用不動産からの振替 469,185千円
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社内で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産鑑定・コンサルティング事業 (千円)	不動産マネジメント事業 (千円)	収益不動産事業 (千円)	居住用不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,014	469,647	5,241,992	548,284	6,285,938	—	6,285,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,481	1,620	△40,681	12,717	15,137	(15,137)	—
計	67,495	471,267	5,201,311	561,001	6,301,075	(15,137)	6,285,938
営業費用	34,313	245,044	4,736,742	528,560	5,544,661	245,764	5,790,425
営業利益	33,182	226,222	464,568	32,440	756,414	(260,901)	495,513
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,072	656,368	4,178,961	487,204	5,327,607	1,339,139	6,666,747
減価償却費	73	936	588	79	1,678	3,579	5,257
資本的支出	—	638,122	—	239	638,362	8,031	646,393

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 不動産鑑定・コンサルティング事業 …… 不動産鑑定評価、デューデリジェンス、調査、コンサルティング
- (2) 不動産マネジメント事業 …………… プロパティマネジメント、ビルマネジメント、自社保有収益不動産賃料、アセットマネジメント、ファンド・サポート
- (3) 収益不動産事業 …………… 収益不動産売買、収益不動産媒介
- (4) 居住用不動産事業 …………… 居住用不動産売買、居住用不動産媒介、新築戸建分譲

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(245,764千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,339,139千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産マネジメント事業の資本的支出のうち、637,290千円は、収益不動産事業において保有していたたな卸資産の保有目的を賃貸等不動産に変更したものであります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び国内子会社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「収益不動産事業」、「総合居住用不動産事業」及び「ストック型フィービジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「収益不動産事業」は、収益不動産の売買及び媒介をしております。「総合居住用不動産事業」は、新築戸建住宅の開発及び販売、中古区分マンション及び中古戸建住宅の売買及び媒介をしております。

「ストック型フィービジネス」は、プロパティマネジメント、ビルマネジメント、自社保有収益不動産賃料収受、アセットマネジメント、ファンド・サポート、不動産鑑定評価、デューデリジェンス、調査、コンサルティングをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	不動産鑑定・ コンサルティング事業	不動産マネジ メント事業	収益不動産事 業	居住用不動産 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,014	469,647	5,241,992	548,284	6,285,938	6,285,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,481	1,620	△40,681	12,717	15,137	15,137
計	67,495	471,267	5,201,311	561,001	6,301,075	6,301,075
セグメント利益	33,182	226,222	464,568	32,440	756,414	756,414
セグメント資産	5,072	656,368	4,178,961	487,204	5,327,607	5,327,607
その他の項目						
減価償却費	73	936	588	79	1,678	1,678
支払利息	—	—	53,592	4,680	58,273	58,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	638,122	—	239	638,362	638,362

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フィ ービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,623,071	1,919,889	785,164	9,328,125	9,328,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,623,071	1,919,889	785,164	9,328,125	9,328,125
セグメント利益	419,531	133,798	376,238	929,567	929,567
セグメント資産	5,017,170	977,724	1,147,907	7,142,802	7,142,802
その他の項目					
減価償却費	303	418	7,796	8,518	8,518
支払利息	72,258	21,741	12,882	106,882	106,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,184	470,385	473,569	473,569

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,301,075	9,328,125
セグメント間取引消去	△15,137	—
連結財務諸表の売上高	6,285,938	9,328,125

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	756,414	929,567
セグメント間取引消去	△15,137	—
全社費用(注)	△245,764	△402,613
連結財務諸表の経常利益	495,513	526,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,327,607	6,874,283
全社資産(注)	1,339,159	1,669,006
その他の調整額	△19	△5,658
連結財務諸表の資産合計	6,666,747	8,537,631

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,678	8,518	3,579	3,699	5,257	12,218
支払利息	58,273	106,882	8,492	7,697	66,765	114,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638,362	473,569	8,031	7,290	646,393	480,860

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分寺市	1,487,021	収益不動産事業
㈱中幸商店	924,425	収益不動産事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主要 株主	田中 秀夫	—	—	当社代表取 締役社長	(被保有) 直接42.5 間接8.6	—	当社金融機 関借入債務 に対する被 保証	29,180	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関借入に対して、主要株主兼当社代表取締役社長である田中秀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における緊急保証制度を利用したもので、借入れに際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先はさわやか信用金庫で、返済期限は平成23年12月20日となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 子会社の 役員	増田 努	—	—	当社取締役 子会社代表 取締役社長	(被保有) 直接5.6	—	子会社金融 機関借入債 務に対する 被保証	20,810	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社株式会社エー・ディー・エステートは金融機関借入に対して、当社専務取締役兼子会社代表取締役社長である増田努より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における創業制度及び全国小口制度を利用したもので、借入れに際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先は㈱みずほ銀行で、返済期限は平成26年5月31日となっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主要 株主	田中 秀夫	—	—	当社代表取 締役社長	(被保有) 直接38.4 間接7.1	—	当社金融機 関借入債務 に対する被 保証	12,524	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は金融機関借入に対して、主要株主兼当社代表取締役社長である田中秀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における緊急保証制度を利用したもので、借入れに際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先はさわやか信用金庫で、返済期限は平成23年12月20日となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主要 株主	田中 秀夫	—	—	当社代表取 締役社長	(被保有) 直接38.4 間接7.1	—	子会社金融 機関借入債 務に対する 被保証	25,000	—	—
役員 子会社の 役員	増田 努	—	—	当社取締役 子会社代表 取締役社長	(被保有) 直接5.5	—	子会社金融 機関借入債 務に対する 被保証	15,782	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社株式会社エー・ディー・リモデリングは金融機関借入に対して、主要株主兼当社代表取締役社長である田中秀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における創業制度を利用したもので、借入れに際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先は㈱りそな銀行で、返済期限は平成30年4月2日となっております。

連結子会社株式会社エー・ディー・エステートは金融機関借入に対して、当社専務取締役兼子会社代表取締役社長である増田努より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入は東京信用保証協会における創業制度及び全国小口制度を利用したもので、借入れに際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先は㈱みずほ銀行で、返済期限は平成26年5月31日となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,795円83銭	1株当たり純資産額	15,371円01銭
1株当たり当期純利益金額	3,266円54銭	1株当たり当期純利益金額	2,189円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,200円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,138円09銭
<p>当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。</p>		<p>当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	13,397円91銭
		1株当たり当期純利益金額	1,633円29銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,600円40銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,835,509	2,132,673
普通株式に係る純資産額(千円)	1,829,941	2,132,673
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,568	10,427
普通株式の発行済株式数(株)	70,460	140,920
普通株式の自己株式数(株)	2,168	2,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,292	138,068

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	220,671	300,846
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,671	300,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	67,555	137,410
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	1,388.31	3,297.96
普通株式増加数(株)	1,388.31	3,297.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	<p>新株予約権3種類</p> <p>平成18年3月14日開 催の臨時株主総会決議 によるストック・オブ ション(新株予約権 普 通株式776株)</p> <p>平成19年3月12日開 催の臨時株主総会決議 によるストック・オブ ション(新株予約権 普 通株式340株)</p> <p>平成20年6月26日開 催の定時株主総会決議 によるストック・オブ ション(新株予約権 普 通株式894株)</p>	<p>新株予約権4種類</p> <p>平成19年3月12日開 催の臨時株主総会決議 によるストック・オブ ション(新株予約権 普 通株式652株)</p> <p>平成22年6月25日開 催の定時株主総会決議 によるストック・オブ ション(新株予約権 普 通株式3,000株)</p> <p>平成23年1月14日開 催の取締役会決議によ る新株予約権(普通株 式28,800株)</p> <p>平成23年1月14日開 催の取締役会決議によ る新株予約権(普通株 式2,857株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>平成22年5月12日に開催した取締役会において、株式の分割により新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>① 平成22年7月1日をもって平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>② 分割により増加する株式数(平成22年5月12日現在の発行済株式数にて試算)</p> <p style="padding-left: 20px;">今回の分割により増加する株式数 : 70,460株 株式分割後の発行可能株式総数 : 400,000株</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">13,397円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,633円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,600円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成22年5月12日に開催した取締役会において、平成22年6月25日開催予定の第84期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を付議することを決定いたしました。</p> <p>① 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p style="padding-left: 20px;">当社ならびに当社子会社の取締役ならびに従業員に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社普通株式3,500株を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の数</p> <p style="padding-left: 20px;">3,500個を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権を行使することができる期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年7月1日から平成27年6月30日まで</p>	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		1株当たり純資産額	13,397円91銭	1株当たり当期純利益金額	1,633円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,600円40銭	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>(1) 従業員へのストックオプションに対応する目的</p> <p>(2) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策(M&A等)の遂行を目的として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の上限 5,000株(上限) (自己株式を除く発行済み株式総数に対する割合3.62%)</p> <p>(3) 取得方法 大阪証券取引所における市場買付及びJ-NET市場による自己株式取得取引</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 65,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成23年5月13日から平成23年11月12日まで</p> <p>(新株予約権(ストックオプション)の発行)</p> <p>平成23年5月12日の取締役会において、平成22年6月25日開催の当社第84期定時株主総会において承認されました「ストックオプション(新株予約権)発行の件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成23年5月12日</p> <p>(2) 新株予約権の付与対象者 当社従業員</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,174株</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数 1,087個(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株とする)</p> <p>(5) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p>
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1株当たり純資産額	13,397円91銭								
1株当たり当期純利益金額	1,633円29銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,600円40銭								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記1の資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 <p>⑥ その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会の決議において定める。</p>	<p>(7) 新株予約権の行使期間 平成25年6月1日から平成27年5月31日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,153,369	1,047,385
売掛金	※1 18,302	29,616
販売用不動産	※2, ※3 3,779,672	※2, ※3 5,015,764
仕掛販売用不動産	393,775	—
前渡金	3,707	1,050
前払費用	13,949	14,935
繰延税金資産	26,748	43,683
関係会社短期貸付金	200,000	250,000
その他	※1 20,810	※1 68,721
貸倒引当金	—	△248
流動資産合計	5,610,334	6,470,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,831	262,663
減価償却累計額	△8,090	△17,008
建物(純額)	※2, ※3 47,741	※2, ※3 245,655
工具、器具及び備品	24,535	25,148
減価償却累計額	△20,587	△21,376
工具、器具及び備品(純額)	3,947	3,771
土地	※2, ※3 601,334	※2, ※3 869,853
有形固定資産合計	653,022	1,119,280
無形固定資産		
ソフトウェア	2,722	2,440
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	2,809	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,760
関係会社株式	8,000	16,000
関係会社出資金	469	—
長期前払費用	1,771	2,938
繰延税金資産	186	216
敷金	24,310	23,053
その他	1,285	1,285
投資その他の資産合計	38,650	46,253
固定資産合計	694,481	1,168,060
資産合計	6,304,816	7,638,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,334	135,480
短期借入金	※2 2,187,500	※2 3,054,068
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 171,780	※2, ※4 130,039
未払金	36,038	108,076
未払費用	9,651	11,937
未払法人税等	154,143	129,220
前受金	10,000	24,350
預り金	8,526	21,221
家賃預り金	68,573	98,539
預り敷金	121,314	69,343
前受収益	21,021	30,547
賞与引当金	25,332	17,587
その他	1,004	783
流動負債合計	2,938,220	3,871,196
固定負債		
社債	70,000	120,000
長期借入金	※2, ※4 1,432,933	※2, ※4 1,541,508
その他	34,540	37,660
固定負債合計	1,537,473	1,699,168
負債合計	4,475,693	5,570,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金		
資本準備金	360,663	360,663
その他資本剰余金	—	8,842
資本剰余金合計	360,663	369,505
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,047,719	1,266,982
利益剰余金合計	1,055,219	1,274,482
自己株式	△19,126	△12,580
株主資本合計	1,823,526	2,058,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	—
評価・換算差額等合計	28	—
新株予約権	5,568	10,427
純資産合計	1,829,122	2,068,605
負債純資産合計	6,304,816	7,638,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産鑑定・コンサルティング事業収入	※1 67,495	—
不動産マネジメント事業収入	※1 471,267	—
収益不動産事業収入	5,201,311	6,623,071
ストック型フィービジネス収入	—	785,164
売上高合計	5,740,074	7,408,236
売上原価		
不動産鑑定・コンサルティング事業原価	33,875	—
不動産マネジメント事業原価	241,646	—
収益不動産事業原価	※1, ※2 4,514,479	5,879,915
ストック型フィービジネス原価	—	391,233
売上原価合計	4,790,001	6,271,148
売上総利益	950,073	1,137,087
販売費及び一般管理費	※1, ※3 475,453	※3 598,475
営業利益	474,619	538,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,242	※1 6,816
業務受託料	※1 3,600	※1 4,080
保険解約返戻金	524	460
年金掛金返戻金	983	—
その他	1,928	※1 1,748
営業外収益合計	9,279	13,104
営業外費用		
支払利息	63,897	99,899
支払手数料	7,589	17,970
社債発行費	2,759	2,259
その他	4,176	1,184
営業外費用合計	78,422	121,314
経常利益	405,476	430,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,132	—
特別利益合計	3,132	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 167	※4 91
投資有価証券評価損	454	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,255
特別損失合計	621	4,416
税引前当期純利益	407,987	425,985
法人税、住民税及び事業税	150,377	199,764
法人税等調整額	45,218	△16,944
法人税等合計	195,596	182,819
当期純利益	212,391	243,165

売上原価明細書

(1) 不動産鑑定・コンサルティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	26,087	77.0	—	—
II 経費		7,787	23.0	—	—
計		33,875	100.0	—	—

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	3,126	—
業務委託費	799	—

(2) 不動産マネジメント事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	62,224	25.8	—	—
II 経費		179,421	74.2	—	—
計		241,646	100.0	—	—

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	91,660	—
支払手数料	31,240	—
修繕費	14,066	—
水道光熱費	10,307	—
消耗品費	10,250	—
管理諸費用	10,046	—

(3) スtock型フィービジネス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	80,776	20.6
II 経費		—	—	310,457	79.4
計		—	—	391,233	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	—	137,038
支払手数料	—	51,172
修繕費	—	48,883
消耗品費	—	20,788

※2 表示方法の変更に記載のとおり、部門変更により、前事業年度における不動産鑑定・コンサルティング事業原価及び不動産マネジメント原価は、当事業年度よりStock型フィービジネス原価として記載しているため、前事業年度の売上原価は記載しておりません。

(4) 収益不動産事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産当期仕入高		4,703,894	100.0	6,646,822	98.9
II 開発用不動産当期仕入高		—	—	75,410	1.1
III 経費		—	—	—	—
受入高合計		4,703,894	100.0	6,722,232	100.0
販売用不動産期首たな卸高		3,345,793		3,779,672	
仕掛販売用不動産期首たな卸高		638,238		393,775	
販売用不動産期末たな卸高		3,779,672		5,015,764	
仕掛販売用不動産期末たな卸高		393,775		—	
差引 収益不動産事業原価		6,514,479		5,879,915	

(原価計算の方法)

個別原価計算により計算しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	426,770	426,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,770	426,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,663	360,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,663	360,663
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,842
当期変動額合計	—	8,842
当期末残高	—	8,842
資本剰余金合計		
前期末残高	360,663	360,663
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,842
当期変動額合計	—	8,842
当期末残高	360,663	369,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	857,226	1,047,719
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
自己株式の処分	△5,094	—
当期純利益	212,391	243,165
当期変動額合計	190,492	219,263
当期末残高	1,047,719	1,266,982

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	864,726	1,055,219
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
自己株式の処分	△5,094	—
当期純利益	212,391	243,165
当期変動額合計	190,492	219,263
当期末残高	1,055,219	1,274,482
自己株式		
前期末残高	△26,639	△19,126
当期変動額		
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	24,666	6,545
当期変動額合計	7,513	6,545
当期末残高	△19,126	△12,580
株主資本合計		
前期末残高	1,625,520	1,823,526
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
当期純利益	212,391	243,165
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	19,572	15,388
当期変動額合計	198,006	234,651
当期末残高	1,823,526	2,058,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△28
当期変動額合計	△11	△28
当期末残高	28	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△28
当期変動額合計	△11	△28
当期末残高	28	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,534	5,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,033	4,859
当期変動額合計	3,033	4,859
当期末残高	5,568	10,427
純資産合計		
前期末残高	1,628,094	1,829,122
当期変動額		
剰余金の配当	△16,804	△23,902
当期純利益	212,391	243,165
自己株式の取得	△17,152	—
自己株式の処分	19,572	15,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,022	4,830
当期変動額合計	201,028	239,482
当期末残高	1,829,122	2,068,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を 除く)については旧定額法)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備 を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(1) 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産 旧定率法(但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を 除く)については旧定額法)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備 を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しており ます。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ916千円、税引前当期純利益は5,172千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高に表示しておりました「不動産投資ファンド・サポート事業収入」は、事業部門の変更に伴い、当事業年度より「不動産マネジメント事業収入」に集約して表示しております。</p> <p>また、「不動産流動化事業収入」は、「リモデリング事業」の子会社への移管に伴う呼称変更により、当事業年度より「収益不動産事業収入」として表示しております。</p> <p>なお、売上原価につきましても同様の表示変更をしております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高に計上しておりました「不動産鑑定・コンサルティング事業収入」及び「不動産マネジメント事業収入」は、事業部門の変更に伴い、当事業年度より「ストック型フィービジネス収入」に集約して表示しております。</p> <p>なお、売上原価につきましても同様の表示変更をしております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,908 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,191千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,779,672 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">601,334 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,616,587千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,800 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,412,050 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696,350千円</td> </tr> </table> <p>※3 当事業年度において、たな卸資産として保有していた販売用不動産(637,290千円)を保有目的の変更により、固定資産の「建物」(35,956千円)及び「土地」(601,334千円)に振り替えております。</p> <p>※4 財務制限条項 (個別金銭消費貸借契約) 当社の借入金のうち、㈱りそな銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計883,850千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に該当した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 2期連続当期赤字 2期連続当期赤字とは、最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書(もしくはこれに準じるもの)における当期利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期利益が赤字になる場合も改めてこの条項に該当するものとします。</p> <p>(2) 債務超過 債務超過とは、最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいいます。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱エー・ディー・エステート</td> <td style="text-align: right;">255,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	283千円	その他(流動資産)	7,908 "	合計	8,191千円	現金及び預金	200,000千円	販売用不動産	3,779,672 "	建物	35,581 "	土地	601,334 "	合計	4,616,587千円	短期借入金	2,162,500千円	1年内返済予定長期借入金	121,800 "	長期借入金	1,412,050 "	合計	3,696,350千円	㈱エー・ディー・エステート	255,210千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">17,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,481千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,015,764千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,177 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">869,853 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,114,795千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,975,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,156 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,541,508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626,564千円</td> </tr> </table> <p>※3 当事業年度において、たな卸資産として保有していた仕掛販売用不動産(469,185千円)を保有目的の変更により、固定資産の「建物」(200,666千円)及び「土地」(268,519千円)に振り替えております。</p> <p>※4 財務制限条項 —</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱エー・ディー・エステート</td> <td style="text-align: right;">638,442千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・ディー・リモデリング</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	17,481千円	合計	17,481千円	販売用不動産	5,015,764千円	建物	229,177 "	土地	869,853 "	合計	6,114,795千円	短期借入金	2,975,900千円	1年内返済予定長期借入金	109,156 "	長期借入金	1,541,508 "	合計	4,626,564千円	㈱エー・ディー・エステート	638,442千円	㈱エー・ディー・リモデリング	37,000千円
売掛金	283千円																																																		
その他(流動資産)	7,908 "																																																		
合計	8,191千円																																																		
現金及び預金	200,000千円																																																		
販売用不動産	3,779,672 "																																																		
建物	35,581 "																																																		
土地	601,334 "																																																		
合計	4,616,587千円																																																		
短期借入金	2,162,500千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	121,800 "																																																		
長期借入金	1,412,050 "																																																		
合計	3,696,350千円																																																		
㈱エー・ディー・エステート	255,210千円																																																		
その他(流動資産)	17,481千円																																																		
合計	17,481千円																																																		
販売用不動産	5,015,764千円																																																		
建物	229,177 "																																																		
土地	869,853 "																																																		
合計	6,114,795千円																																																		
短期借入金	2,975,900千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	109,156 "																																																		
長期借入金	1,541,508 "																																																		
合計	4,626,564千円																																																		
㈱エー・ディー・エステート	638,442千円																																																		
㈱エー・ディー・リモデリング	37,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,260 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,457 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">1,933 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">3,600 "</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">137,171千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,480千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">71,069 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">38,605 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,952 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,507 "</td> </tr> <tr> <td>販売仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">121,765 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,694 "</td> </tr> </table> <p>前事業年度において23,278千円であった地代家賃が、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の5%を超えないこととなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主なものとして記載しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">29 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table>	売上高	2,420千円	売上原価	4,260 "	販売費及び一般管理費	8,457 "	受取利息及び配当金	1,933 "	業務受託料	3,600 "	売上原価	137,171千円	役員報酬	67,480千円	給与手当	71,069 "	租税公課	38,605 "	減価償却費	3,952 "	賞与引当金繰入額	16,507 "	販売仲介手数料	121,765 "	業務委託費	39,694 "	おおよその割合		販売費	29 %	一般管理費	71 "	工具、器具及び備品	167千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">6,487千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">4,080 "</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,735千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">101,596 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,813 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,828 "</td> </tr> <tr> <td>販売仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">101,339 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">57,500 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">33,558 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">45,641 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">46,557 "</td> </tr> </table> <p>前事業年度において13,240千円であった賞与が、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の5%を超えることとなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主なものとして記載しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	6,487千円	業務受託料	4,080 "	その他(営業外収益)	240 "	役員報酬	57,735千円	給与手当	101,596 "	減価償却費	3,813 "	賞与引当金繰入額	9,828 "	販売仲介手数料	101,339 "	貸倒引当金繰入額	248 "	役員退職慰労金	57,500 "	賞与	33,558 "	業務委託費	45,641 "	租税公課	46,557 "	おおよその割合		販売費	20%	一般管理費	80 "	工具、器具及び備品	91千円
売上高	2,420千円																																																																				
売上原価	4,260 "																																																																				
販売費及び一般管理費	8,457 "																																																																				
受取利息及び配当金	1,933 "																																																																				
業務受託料	3,600 "																																																																				
売上原価	137,171千円																																																																				
役員報酬	67,480千円																																																																				
給与手当	71,069 "																																																																				
租税公課	38,605 "																																																																				
減価償却費	3,952 "																																																																				
賞与引当金繰入額	16,507 "																																																																				
販売仲介手数料	121,765 "																																																																				
業務委託費	39,694 "																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	29 %																																																																				
一般管理費	71 "																																																																				
工具、器具及び備品	167千円																																																																				
受取利息及び配当金	6,487千円																																																																				
業務受託料	4,080 "																																																																				
その他(営業外収益)	240 "																																																																				
役員報酬	57,735千円																																																																				
給与手当	101,596 "																																																																				
減価償却費	3,813 "																																																																				
賞与引当金繰入額	9,828 "																																																																				
販売仲介手数料	101,339 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	248 "																																																																				
役員退職慰労金	57,500 "																																																																				
賞与	33,558 "																																																																				
業務委託費	45,641 "																																																																				
租税公課	46,557 "																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	20%																																																																				
一般管理費	80 "																																																																				
工具、器具及び備品	91千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,621	1,945	1,398	2,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 861株

株式分割による増加 1,084株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 1,398株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,168	2,168	1,484	2,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2,168株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による減少 1,484株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	8,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	16,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,307 "</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,069 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">497 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,748千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,513千円	賞与引当金	10,307 "	未払法定福利費	1,360 "	支払手数料	4,069 "	その他	497 "	合計	26,748千円	減価償却超過額	21千円	投資有価証券評価損	184 "	合計	205千円	その他有価証券評価差額金	19千円	合計	19千円		186千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,156 "</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">958 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">20,345 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,069 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,683千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	7,156 "	未払法定福利費	958 "	役員退職慰労金	20,345 "	支払手数料	4,069 "	その他	100 "	合計	43,683千円	減価償却超過額	3千円	投資有価証券評価損	213 "	合計	216千円
未払事業税	10,513千円																																												
賞与引当金	10,307 "																																												
未払法定福利費	1,360 "																																												
支払手数料	4,069 "																																												
その他	497 "																																												
合計	26,748千円																																												
減価償却超過額	21千円																																												
投資有価証券評価損	184 "																																												
合計	205千円																																												
その他有価証券評価差額金	19千円																																												
合計	19千円																																												
	186千円																																												
未払事業税	11,052千円																																												
賞与引当金	7,156 "																																												
未払法定福利費	958 "																																												
役員退職慰労金	20,345 "																																												
支払手数料	4,069 "																																												
その他	100 "																																												
合計	43,683千円																																												
減価償却超過額	3千円																																												
投資有価証券評価損	213 "																																												
合計	216千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割等	0.1 "	留保金課税	5.3 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	住民税均等割等	0.1 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																												
住民税均等割等	0.1 "																																												
留保金課税	5.3 "																																												
その他	△0.3 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "																																												
住民税均等割等	0.1 "																																												
その他	0.4 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

内容の重要性が乏しく、金額が少額のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,702円32銭	1株当たり純資産額	14,906円98銭
1株当たり当期純利益金額	3,143円97銭	1株当たり当期純利益金額	1,769円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,080円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,728円15銭
<p>当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	24,183円41銭	1株当たり純資産	13,351円16銭
1株当たり当期純利益金額	330円80銭	1株当たり当期純利益金額	1,572円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	322円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,540円35銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,829,122	2,068,605
普通株式に係る純資産額(千円)	1,823,554	2,058,178
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,568	10,427
普通株式の発行済株式数(株)	70,460	140,920
普通株式の自己株式数(株)	2,168	2,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,292	138,068

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	212,391	243,165
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,391	243,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	67,555	137,410
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,388.31	3,297.96
普通株式増加数(株)	1,388.31	3,297.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	<p>新株予約権3種類</p> <p>平成18年3月14日開 催の臨時株主総会決議 によるストックオプシ ョン(新株予約権 普通 株式776株)</p> <p>平成19年3月12日開 催の臨時株主総会決議 によるストックオプシ ョン(新株予約権 普通 株式340株)</p> <p>平成20年6月26日開 催の定時株主総会決議 によるストックオプシ ョン(新株予約権 普通 株式894株)</p>	<p>新株予約権4種類</p> <p>平成19年3月12日開 催の臨時株主総会決議 によるストックオプシ ョン(新株予約権 普通 株式652株)</p> <p>平成22年6月25日開 催の定時株主総会決議 によるストックオプシ ョン(新株予約権 普通 株式3,000株)</p> <p>平成23年1月14日開 催の取締役会決議によ る新株予約権(普通株 式28,800株)</p> <p>平成23年1月14日開 催の取締役会決議によ る新株予約権(普通株 式2,857株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<p>(株式の分割)</p> <p>平成22年5月12日に開催した取締役会において、株式の分割により新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>① 平成22年7月1日をもって平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>② 分割により増加する株式数(平成22年5月12日現在の発行済株式数にて試算)</p> <p>今回の分割により増加する株式数 : 70,460株 株式分割後の発行可能株式総数 : 400,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p>		<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>(1) 従業員へのストックオプションに対応する目的 (2) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策(M&A等)の遂行を目的として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の上限 5,000株(上限) (自己株式を除く発行済み株式総数に対する割合3.62%)</p> <p>(3) 取得方法 大阪証券取引所における市場買付及びJ-NET市場による自己株式取得取引</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 65,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成23年5月13日から平成23年11月12日まで</p>	
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり 純資産額	12,091円70銭	1株当たり 純資産額	13,351円16銭
1株当たり 当期純利益金 額	165円39銭	1株当たり 当期純利益金 額	1,572円01銭
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	161円36銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	1,540円35銭

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(新株予約権(ストックオプション)の発行) 平成22年5月12日に開催した取締役会において、平成22年6月25日開催予定の第84期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を付議することを決定いたしました。</p> <p>① 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由 当社ならびに当社子会社の取締役ならびに従業員に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式3,500株を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の数 3,500個を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権を行使することができる期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記1の資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑥ その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会の決議において定める。</p>	<p>(新株予約権(ストックオプション)の発行) 平成23年5月12日の取締役会において、平成22年6月25日開催の当社第84期定時株主総会において承認されました「ストックオプション(新株予約権)発行の件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成23年5月12日</p> <p>(2) 新株予約権の付与対象者 当社従業員</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,174株</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数 1,087個(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株とする)</p> <p>(5) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成25年6月1日から平成27年5月31日まで</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、居住用不動産事業は、当連結会計年度において総合居住用不動産事業に呼称変更しております。また、不動産鑑定・コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業は、事業セグメントの見直しにより、当連結会計年度においてストック型フィービジネスに集約しております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
収益不動産事業 (千円)	5,201,311	6,623,071	+27.3
総合居住用不動産事業 (千円)	561,001	1,919,889	+242.2
ストック型フィービジネス (千円)	538,762	785,164	+45.7
計 (千円)	6,301,075	9,328,125	+48.0
消去又は全社 (千円)	△15,137	—	△100.0
合計 (千円)	6,285,938	9,328,125	+48.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 収益不動産事業における販売価格帯別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

販売価格帯別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
5億円以上	—	—	3,538,604	53.5
3億円以上5億円未満	2,376,920	45.7	899,629	13.6
3億円未満	2,824,391	54.3	2,174,838	32.9
合計	5,201,311	100.0	6,613,071	100.0

- 3 収益不動産事業における販売先種別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

販売先種別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
一般法人	2,151,603	41.4	3,315,574	50.1
個人	3,049,708	58.6	1,714,476	25.9
地方公共団体	—	—	1,487,021	22.5
不動産会社	—	—	96,000	1.5
合計	5,201,311	100.0	6,613,071	100.0

- 4 収益不動産事業における販売種類別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

販売種類別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
一棟マンション	4,957,551	95.3	4,837,050	73.1
ビル	—	—	1,487,021	22.5
土地	243,760	4.7	289,000	4.4
合計	5,201,311	100.0	6,613,071	100.0

(注) 一棟マンションとはRC(鉄筋コンクリート)造およびSRC(鉄骨鉄筋コンクリート)造の建物のことであります。また、ビルとは店舗およびオフィス向けビルディングのことであります。

- 5 収益不動産事業における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国分寺市	—	—	1,487,021	22.5
(株)中幸商店	—	—	924,425	14.0

- 6 総合居住用不動産事業における販売価格帯別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上3,595千円は含まれておりません。また、前連結会計年度における媒介手数料収入21,095千円、その他の売上880千円及びセグメント間の内部売上高12,717千円は含まれておりません。

販売価格帯別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
5千万円以上	105,000	20.0	268,800	14.0
3千万円以上5千万円未満	210,065	39.9	1,138,109	59.4
3千万円未満	211,243	40.1	509,383	26.6
合計	526,308	100.0	1,916,293	100.0

- 7 総合居住用不動産事業における販売種類別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるその他の売上3,595千円は含まれておりません。また、前連結会計年度における媒介手数料収入21,095千円、その他の売上880千円及びセグメント間の内部売上高12,717千円は含まれておりません。

販売種類別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新築戸建	179,200	34.0	1,234,269	64.4
中古区分マンション	317,008	60.2	604,623	31.6
土地	30,100	5.7	77,400	4.0
合計	526,308	100.0	1,916,293	100.0

(注) 新築戸建には、建売住宅のほか建築条件付土地及び建設工事代金などが含まれております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

平成23年4月1日付 異動

氏名	新	旧
田中 秀夫	代取締役社長	代表取締役社長 兼 最高経営責任者CEO
増田 努	専務取締役 兼 アセット・コンサルティング事業部門担当取締役	専務取締役 兼 最高執行責任者COO 兼 アセット・コンサルティング事業担当取締役

平成23年6月29日付 異動予定

新任取締役候補

氏名	新	現
米津 正五	常務取締役 兼 アセット・コンサルティング事業部門担当取締役	顧問
細谷 佳津年	取締役 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長	執行役員 最高財務責任者CFO 兼 経営管理部長

退任予定取締役

氏名	現
増田 努	専務取締役 兼 アセット・コンサルティング事業部門担当取締役

※なお、退任後は株式会社エー・ディー・ワークスの顧問に就任予定

新任監査役候補

氏名	現
鈴木 龍介	—